

## 《タイ》

## 1. バンコクのコンドミニウム市場、中国人バイヤーが殺到＝不動産開発でも日本上回る

タイ・コンドミニウム協会のプラサート会長は、過去数年間に多数の中国人バイヤーがバンコクのコンドミニウム市場に参入してきており、こうした中国人の支配的傾向は今後も続くだろうとの認識を示した。同会長は、「中国人は(コンドミニウムを)現金で購入している」と指摘。「既に昨年建設工事が完了した高架鉄道BTS近郊のコンドのプロジェクトでは、中国のバイヤーはタイのバイヤーより10～20%の高値で買ったものの、スムーズな引き渡しが行われている」と述べた。2017年の外国人に対するコンド引き渡しの総額は710億バーツで、バンコクの引き渡し総額の27%を占めた。外国人引き渡し額の3分の1に相当する236億バーツが、中国本土と香港のバイヤーによるもので、6年の130億バーツから大幅に増加した。一方、タイ住宅開発大手プルクサ・リアルエステートのプラスト最高経営責任者(CEO)は、7日開催されたコンド市場に関するセミナーで、タイ企業との合弁での中国企業によるタイの不動産開発投資も急増していると指摘。中国企業による今年の同投資額が、過去3年間最も活発だった日本企業を含む他のすべての外国人投資家を上回るペースになっていることを明らかにした。

## 《ベトナム》

## 1. フック首相、外資系企業の移転価格調査を指示＝関連報道受け

グエン・スアン・フック首相はこのほど、外資系企業が税支払いを逃れるため、移転価格を採用しているとの報道を受け、財務省と税務総局に対し、実態を調べるよう指示した。移転価格をめぐるメディアは、2012～16年に損失を計上した外資系企業の割合は全体の44～51%に達し、移転価格を行っている兆候だとする当局者の見方を伝えた。企業が親会社や関連会社から過大な金利で融資を受ける手法をよく使われる移転価格の例として紹介。海外親会社がベトナム子会社に原材料や機器などの高値販売や高額なロイヤルティーを徴収するなどの手法も示した。国家会計検査院(SAV)法務局のダン・バン・ハイ次長は、こうした取引の目的はベトナムでの税支払いを最小限に抑える目的だとして上で、政府予算には大きな損失となり、競争環境を不公正にして貿易赤字につながると注意喚起している。SAVの調査によると、損失を計上する外資系企業は衣料品・繊維、靴やその他の加工業が多い。ホーチミン市で事業を行う外資系繊維関連企業の90%は、大半の国内企業が利益を計上する中で損失を計上しているという。

## 2. 外資による競馬場計画相次ぐ＝スポーツ賭博の合法化で

ベトナムでスポーツ賭博が合法化されたことを受け、外国投資家による競馬場建設計画ラッシュが起きている。ベトナム国会は昨年、スポーツ賭博合法化法案を承認。先月、スポーツ賭博ビジネスの規制を緩和する政令を公布し、外資の参入機会を提供した。韓国企業ゴールデン・ホースは先週、北部バクニン省の指導部との会合で、競馬場建設のための子会社設立計画を明らかにした。同社によると、10月までに、5億ドルの投資計画をベトナム政府に提出し、認可申請を行う準備が整う見込みで、現在資金調達中だとしている。計画によると、競馬場やリゾート施設、宿泊エリアなどからなる400ヘクタールの複合レジャー施設を建設。5000～1万人の雇用が創出される見通し。また、シンガポール上場のアンプルフィールドは4月、ホーチミン市での競馬場建設計画について、マレーシアの競馬関連企業と合弁会社設立の覚書を交わした。アンプルフィールドが60%を出資する。同社によると、合弁会社は300ヘクタールの競馬場併設の遊興施設を建設する。居住・宿泊施設(1万6000室)、競馬場、ゲームやゴルフの施設などが整備される予定。韓国企業G. O. マックスも、ビンフオック省に敷地面積200ヘクタールの競馬場複合施設の建設を目指している。投資額は推定15億ドル。同社は2005年にビンフオック省人民委員会に5億7000万ドル相当の投資を提案したが、承認されなかった。状況が変わったことから、再度参入することを決定めた。

## 《カンボジア》

## 1. 与党が圧勝、下院選 100 議席超、民主化後退を懸念

カンボジア下院議会選挙(定数125、総選挙)が29日投開票され、与党・カンボジア人民党が100議席超を固め、圧勝した。同党関係者が独自集計の暫定結果として明らかにした。少数野党は存在感を示せず、強権的なフン・セン首相が昨年解党に追い込んだとされる最大野党・カンボジア救国党を支持していた有権者の受け皿になれなかった。与党の圧勝で、民主化後退を懸念する国際社会からの批判が一段と強まりそうだ。

## 2. 中国が与党勝利を祝福、関係強化に意欲

中国外務省の耿爽副報道局長は 30 日の記者会見で、カンボジア下院選での与党カンボジア人民党の圧勝について「フン・セン首相の指導下で人民党が勝利したことを心から祝福する」と述べた。欧米などから人民党の独裁体制が固まることに懸念が強まる中、中国は関係強化に意欲を示した。耿氏は中国とカンボジアが近年、協力を深めたことが「両国民に利益をもたらし、地域の平和と安定、発展に貢献してきた」と強調。「両国関係を絶えず新たなステージに引き上げていきたい」とした。下院選は最大野党が解散に追い込まれた状態で実施されたため、正当性を疑問視する声もあるが、耿氏は「カンボジアの内政だ」とコメントを避け、国際社会に対してカンボジアの発展や安定維持に向けた支援を呼び掛けた。

## 3. 関係悪化も対米輸出堅調 1～6月は26%増、縫製品伸びる

カンボジアの対米輸出が大幅に伸びている。2018 年1～6月期(上半期)は前年同期比 26.1%増の 17 億 1,710 万米ドル(約 1,910 億円)だった。税優遇措置を活用した縫製品などの輸出が好調に伸びた。両国の外交関係悪化にもかかわらず、経済面では依然として結びつきが強いことを浮き彫りにした格好だ。

## 4. ストゥントレンで避難増、ラオスダム決壊で

ラオス南部アッタプー県で7月 23 日に発生したダム決壊による影響で、隣接するカンボジア北部ストゥントレン州で避難住民が増加している。ストゥントレン州当局は先週、メコン川の支流であるメコン川流域4集落の 1,289 世帯、約 5,000 人の住民を避難させた。さらに 30 日には、80 世帯が高台に移動。避難誘導は現在も続いている。既に多くの地域で危険水位の 10.7 メートルを上回り、洪水も発生している。カンボジア水資源気象省は 30 日、メコン川流域住民に対し、今後数日のうちに川の水位が急上昇する危険性があるとして警報を発した。川の水位はストゥントレン州で 11.4 メートル、コンボンチャム州で 15 メートル、クラチエ州で 22.15 メートルに達する恐れがあるという。

## 5. ドローン映像で農作物管理 日本の技術活用、まず 200 農家

カンボジアでICT(情報通信技術)を活用した農業改革が動き出す。三菱商事と日立製作所が共同出資するスカイマティクスは2日、現地の日系農業企業JCグループの契約農家が持つ農地で葉色解析用ドローン(小型無人機)の活用を開始した。まずは1年以内に 200 農家の農地撮影を目指し、農作物の生育状況などのデータを収集。農業の生産性が低いとされるカンボジアで効率化を促す狙いだ。

## 6. 首都で賃貸物件伸びる、工場労働者が借手

カンボジアの首都プノンペンで、安い賃貸物件の市場が拡大している。縫製品工場を中心に、地方出身の工場労働者の流入が続いているためだ。カンボジアで操業する工場では約 100 万人が働き、工場の大半は首都と首都郊外に位置する。不動産会社プノンペン・デイリー・プロパティによると、工場労働者は職場周辺で月額賃料が 100 米ドル(約 1万 1,200 円)以下の物件に住むことが多く、複数人で同居して賃料を分け合うこともあるという。アマタク・プロパティ・サービスのタン社長は「首都郊外の低価格物件は工場労働者だけでなく、学生や月収が 200～300 万米ドル程度の社会人にも人気がある」と述べた。建設省によると、プノンペンの人口は 2030 年までに 400 万～700 万人に達する見通し。チア・ソパラ建設相は、同年までに 100 万戸以上の住宅を建設する必要があるとの見解を示している。

## 7. 首都縫製工場で労働者抗議、政府が介入

カンボジア労働省は6日、首都プノンペンの縫製工場で発生した給料の未払い問題に介入し、労働者側と話し合ったことを明らかにした。経営者が自殺し、1日に操業を中断したことを受け、200 人を超える労働者が未払い給料の支払いを求めていた。抗議活動が発生したのは、ジュリー・アパレルが運営するポーセンチェイ区の縫製工場。韓国人経営者が先月 30 日に自殺したとの報道を受け、労働者らは工場に集結。周辺道路を封鎖して敷地を占拠するとともに、7月分の給料支払いを求めて抗議活動を展開していた。事態を重く見た労働省は、労働争議委員会のボン・ソバン委員長を現場に派遣。労働者らに「政府が給与の未払い分を算定し、労働者に配分する予定」と説明した上で、早急に交渉の窓口となる代表者を定めるよう促した。地元警察によると、労働者らは労働省の関係者と話し合うことに納得し、道路の封鎖を解除したという。ジュリー・アパレルは今年初めから、英「プライマーク」ブランドの衣料を製造するキエ&キエ・ワールドの下請けとして操業していた。

## 8. ムーディーズ、総選挙は財政支援中止リスク

米格付け大手ムーディーズ・インバスターズ・サービスは、国際機関などからのカンボジアへの財政支援に影響が出

るリスクが高まったとの見方を示した。7月29日に実施されたカンボジア下院議会選挙(定数125、総選挙)で、与党・カンボジア人民党が圧勝したことが要因。ムーディーズのアナリストらは、欧州連合(EU)や米国、オーストラリア、カナダなどが総選挙の正当性に懸念を示していると指摘。「これらの国・地域が財政支援を打ち切った場合、カンボジアの実質国内総生産(GDP)成長率の押し下げ要因となるほか、政府債務の格付けにも大きく影響する」と述べた。ムーディーズはさらに、EUがカンボジアへの適用可否を検討している一般特惠関税制度(GSP)への影響についても言及。2016年の輸出の73%、GDPの36%を占めた縫製品・履物産業は、EUや米国のGSPによる恩恵が大きいと指摘した。

#### 9. 7/6 交通事故、縫製労働者が20人重軽傷

地元の警察によると、縫製労働者20人がトラックで移動中に交通事故に遭い重軽傷を負った。トラックは、カンダル州 Kandal Stung 地区の国道3号線を走行中に車両がコントロールを失って横転したという。市区警察副署長の Cheng Sun 氏によると、事故の後ドライバーは30人以上の縫製労働者をその場に残留して逃走したという。トラックはバイクを追い越すためにスピードを出して走行しており、バイクを抜かし元の車線にもどったすぐ後に転倒。乗っていた人たちが放り出されたという。

ドライバーは労働者たちの就業時間に間に合わないことを心配して急いでいたのではないかと推測される。「負傷した20人のうち、2人は男性です。我々は直ちに現場に行き救急車を呼びました。怪我のひどい人たちをプノンベン Preah Kosamak 病院に連れて行かせました。怪我のうち何名が重傷であるかはまだ分かりません」と話した。ヒューマンライツウォッチの Moeun Tola 氏は、トラックに乗っていたのは Makalot 縫製工場と HOMA 縫製工場働く34名だと発表。軽傷の人は近くの ram Khnar 保健センターで手当てを受け、重傷者はプノンベンの病院に送られたと話した。「同じような事故が何件も起きています。多くの工場通勤トラックが定員制限を超える20~50人を労働者を乗せ走っています。彼女らは乗っている時座るスペースはないので、立ってなくてはなりません。工場に到着した時点で、すでに身体的に疲労を感じている状態になります」と話す。Tola 氏は、工場関係者たちは、移動中に労働者が座って安全な体勢でいられるように、解決策を見つけるべきだと付け加えた。Tola 氏はまた、国家社会保障基金は負傷者に対して病院経費を支払うが、工場所有者も追加で被害者に補償を支払うべきだと話した。

#### 10. 7/10 タケオの靴工場で300人が失神、工場は休みに。

Takeo 州の Tram Kak 地区にある Pont フットウェア工場では、月曜日に300人近くの女性労働者が気絶して倒れた、と工場代表の Heng Peng Kheang 氏は述べた。彼がポスト紙に語ったところによると、28歳の Sorn Sophorn さんが機械に指をひっかけて怪我をし、それを目の当たりにした周りの労働者たちが驚き、次々と連鎖的に失神していったという。結果的に273人が気絶した。Peng Kheang 氏は、地方警察や地方労働局、国家社会保障基金などのサポートを受けて、倒れた女性たちを保健所や病院に連れて行き治療を受けさせたと話した。「多くの労働者が、気分が悪くなったため、午前9時にはすべての労働者に休みをとってもらうことになりました。倒れた人たちは病院や保健室に連れて行きました」と話した。また、労働者を病院へ連れていく手助けをしていた地方警察長の Duk Thiya 氏は、「驚くべきことは、最初に指を怪我をした労働者は平気で立っていたのに、それを見ただけの周囲があんなに多く気絶したという点です」と語った。医師は、大量の血液を見たこと、あるいは自分の同僚が隣で気絶するのを見たことで、ショックと恐怖を感じ、それが気絶の引き金になった可能性があると話す。治療を受けた労働者のほとんどが、月曜日の午後までは無事に帰宅した。

#### 11. 7/10 労働者への給与先払いを

労務省はすべての事業主に対して7月27日までに従業員に給与を支払い、29日の国家選挙に参加させるように指導した。国会議員選挙に国民が参加しやすくするため、27日までに企業の経営者や取締役は、従業員に給料を支払うように準備しなければならないという。"もしも27日までに給与を支払うことができない場合、従業員の給与を50%引き上げるように"と新聞発表を出した。Berry Apparel 社のゼネラルマネージャー Joong Wei Piau 氏は、声明に従う意向を示した。「新聞発表に従いますが、いくつかの問題が発生してきます。しかし解決して27日までに支払うようにします」と彼は話した。Coalition of Cambodia Apparel Workers' Democratic Union の代表 Ath Thorn 氏は、労務省の新聞発表に拍手を送りたいと話す。「過去の選挙の時期には、省庁が全く気にしてくれていなかったのが不思議な気持ちです。今年は注意を払っているようで嬉しく思います」と彼は話した。

#### 12. 7/11 プノンベン、電車で撥ねられ物乞いの男性が死亡

午後9時頃、プノンベンの Sen Sok 地区で線路を横切っていた物乞いの男性が電車で轢かれて死亡した。Teuk Thla コミュニの警察署長 Sok Sophal 氏は、死亡した男性を Sok Sreng さん69歳と特定した。「線路を横断していたところ、列車に轢かれました。列車はうるさいし大きいのに、どうして気づかずに渡ってしまったのかわかりません。周囲の人

によると、彼は精神的な病気があったとも言われています」とも話した。目撃者の証言によると、男性は線路を渡り通行人に物乞いを行い、もとの場所に帰ろうと再び線路を越えているときに撥ねられたという。Sophal氏は、事故後に警察が到着しすでに男性が死亡していることを確認、彼の遺体は家族に引き渡されたと話す。地元当局は、事故が被害者の不注意によって引き起こされたものであるため、保障金は出されないだろうと語った。数ヶ月前にも女性が列車に轢かれる事故があったが、その被害者に対しても保障金は支払われなかったという。

### 13. 7/10 少数派の3党が政治犯たちの釈放を約束

カンボジアは選挙キャンペーンの時期を迎えたが、少数党のうち多くが、選挙で勝ったあかつきには元 CNRP で”政治犯”として投獄されている人々を解放したいと発表している。草の根民主党(GDP)は、もし自分たちが選挙で勝てば政治犯を解放すると発表。クメールの意志党(KWP)とクメール連合党(KUP)も、「良心の囚人」の事例を検討すると約束している。しかし CNRP の元指導者は、少数党がいくらそういった約束をしても、結局人民党(CPP)に勝てる可能性はないので意味がないと主張した。GDP のスポークスマンで事務局長の Sam Inn 氏は、「ケム・ソカを解放し、良心を持つ政治犯も解放したいと考えます。Boeung Kak 湖の土地紛争に関わった活動家である Tep Vanny 氏や、政治参加禁止の判決が出されている元 CNRP の 118 人にも、再び政治に関わって活動してほしいと思っています」と話した。

GDP は、7月29日の国民選挙には元 CNRP のサポーターだった人々も、必ず全員が投票してほしいと呼びかけた。KWP の本部で行われた Post 紙とのインタビューで、Kong Monika 党首は、「良心の囚人」の釈放を交渉して、ケム・ソカに対する判決を取り下げたいと述べた。「元 CNRP のサポーターたちには、ぜひ KWP へ投票してほしいと考えています。私たちは、CNRP の政治家たちと協力して良い国政を行いたいと考えています」と述べた。同様に、KUP の Rithiseth 党首は、政治犯の釈放、特にケム・ソカ氏に対する告発を再検討すると述べた。Rithiseth 氏は、2年前白昼に殺害された政治アナリスト Kem Ley 氏の弟である。殺人事件は政治的な動機だったと多くの人が考えており、Lay 氏の未亡人や息子たちはオーストラリアの避難場所を探している。「ケム・ソカは裁判所に告発され、投獄されました。でも私たちは彼の逮捕に本当に正当な理由があったのか分かっていません。再度検討すべきでしょう」と言った。

しかし一方で、元 CNRP の副党首 Mu Sochua 氏は、フンセンが支配する CPP を打ち負かす政党は現在存在していない、と語った。「CPP と張り合う可能性があった唯一の政党が CNRP でした」。同様に、政治アナリストの Lao Mong Hay 氏は、少数党の代表者たちの発言に対して”全く意味のない約束”だとした。「CNRP の支持者たちは、この少数党のうちどれかが選挙に勝つ可能性があるとは信じていません。だから彼らがどんな約束をしても意味があるように思えないのです。無意味な約束では、人の心を動かすことはできません」と話した。

## 《ラオス》

### 1. ダムの安全検査実施へ、新規投資は中断

ラオス政府は、南部アタプー県で7月下旬に大規模洪水を引き起こしたダムの決壊事故を受け、建設中を含む全てのダムの安全検査を実施する方針を示している。安全基準と水力発電の開発計画を見直すため、ダム建設に対する新規投資の受け入れも中断する。エネルギー・鉱業省と公共事業・運輸省、天然資源・環境省、科学技術省が連携し、海外からの専門家も交えて検査を実施する。異常が見つかった場合は、直ちに政府に報告することを義務付ける。政府はさらに、ダム決壊理由の調査に当たる特別委員会を設立することを決定した。委員会は政府の監査機関の代表を務めるブントーン・チットマニー副首相をトップとし、海外の専門家や、決壊したダムの事業主体、セピアン・セナムノイ・パワーに出資する韓国、タイの政府関係者も参画する。ダムの決壊に伴う洪水では、6日時点で34人が死亡、約100人が行方不明になっている。

## 《フィリピン》

### 1. フィリピン南部で自爆テロか＝軍施設近く、10人死亡

31日午前5時50分ごろ(日本時間同6時50分ごろ)、フィリピン南部バシラン島にある国軍施設の近くで乗用車が爆発し、軍関係者6人を含む10人が死亡、7人が負傷した。軍は、イスラム過激派アブサヤフによる自爆テロの可能性が高いとみて調べている。事件はバシラン島のラムタン市で発生。軍が不審な白いバンを検査している際に突然爆発した。容疑者とみられる運転手も死亡した。バシランはミンダナオ島西部の沖に浮かぶ島。国軍とイスラム過激派による武力衝突がたびたび起き、多数の死傷者が出ている。同島を含むミンダナオ地域をめぐっては、イスラム教徒の住民による自治政府の樹立を認める法律が7月26日に成立した。

## 《マレーシア》

### 1. 中国・王毅外相、マハティール政権への期待示す

マレーシアを訪問している中国の王毅國務委員兼外相は記者会見し、「マハティール首相の指導の下、マレーシア国民は一丸となって新たな栄光を達成するだろう」と述べ、新政権への強い期待を表明した。王毅氏は「われわれはマレーシア国民の選択を尊重し、今後の発展の道筋の中でマレーシアを支援する。マハティール氏の首相就任後、国の発展に向けて多くのことが動きだしたことは喜ばしい」と発言。さらに「マレーシアは地域だけでなく世界の中で、より活発で重要な役割を果たすと期待される」と語った。王毅氏はこれより先、マレーシアのサイフディン外相と会談し、2国間関係や地域的な問題について協議した。王毅氏によると、今回のマレーシア訪問には8月中旬のマハティール首相訪中に向け、サイフディン外相と準備を進める狙いもあったという。王毅氏は、マハティール首相訪中時に、両国の互惠関係についての新たな計画が打ち出されることを明らかにした。一方、サイフディン外相も、重要なパートナーである中国と2国間関係を深めていきたいと語った。

## 《バングラデシュ》

### 1. JT、バングラたばこ事業買収＝1600億円で

JTは6日、バングラデシュ第2位のたばこメーカーで、低価格帯を主力とするAkij(アキジ)グループのたばこ事業を、9月までに1243億タカ(約1645億円)で買収すると発表した。JTは2015年、同国に中価格帯の「ウインストン」を投入しており、品ぞろえを増やし、販売力を強化する。Akijはバングラデシュのたばこ市場で約2割の販売シェアを持つ。営業マンは約1万2000人。

以上